

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	災害情報等伝達手段確保事業	NO.	61
担当所属	防災安全課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	災害対応支援システム等を導入し、災害時の意思決定や情報伝達の円滑化を図ります。 固定系防災行政無線、IP無線等の情報伝達ツールの適切な保守・運用を行います。
------	---

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	災害対応支援システム検討 被災者支援システム検討 防災行政無線、IP無線維持管理 県防災行政無線再整備	災害対応支援システム導入 被災者支援システム導入 防災行政無線、IP無線維持管理	災害対応支援システム運用 被災者支援システム運用 防災行政無線、IP無線維持管理
事業実績	災害対応支援システム検討 被災者支援システム検討 防災行政無線、IP無線維持管理		

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	16,560	9,192	9,223	34,975
	一般財源	6,560	9,192	9,223	24,975
	特定財源	10,000	0	0	10,000
実績	事業費	6,191	0	0	6,191
	一般財源	6,191			6,191
	特定財源	0			0

【評価指標】

成果指標							活動指標								
名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
①	防災行政無線戸別受信機配布数	台	362 (R3)	計画	380	390	400	①	防災行政無線点検回数	回	1 (R3)	計画	1	1	1
				実績	421							実績	1		
②				計画				②				計画			
				実績								実績			
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	B	改善	被災者支援システムについて検討を行い、次年度に導入する予定である。 災害対応支援システムについて、LoGoフォームでの運用を含め、各社専用システムの費用や機能等を比較検討するなど、導入の有無も含めて方向性を定める必要性がある。 防災行政無線の保守点検の実施及びIP無線の通信テストを行った。 県防災無線再整備については千葉県が工事を令和6年度に繰り越したため、令和6年度中に更新する予定である。
R6年度			
R7年度			

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	震災対策備蓄倉庫管理事業	NO.	62
担当所属	防災安全課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	非常用食糧や避難生活に必要な資機材の整備を図り、有事に備えます。
------	----------------------------------

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	非常用食糧等の更新 防災資機材購入 簡易備蓄倉庫更新	非常用食糧等の更新 防災資機材購入 簡易備蓄倉庫更新	非常用食糧等の更新 防災資機材購入 簡易備蓄倉庫更新
事業実績	非常用食糧等の更新 防災資機材購入 簡易備蓄倉庫更新		

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	7,725	8,776	8,776	25,277
	一般財源	5,663	6,219	6,219	18,101
	特定財源	2,062	2,557	2,557	7,176
実績	事業費	7,007	0	0	7,007
	一般財源	6,440			6,440
	特定財源	567			567

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 備蓄食糧量	食	58,500 (R3)	計画 実績	58,500 62,300	58,500	58,500	① 備蓄倉庫点検回数	回	6 (R3)	計画 実績	6 6	6	6
② 備蓄倉庫更新数	個	0 (R3)	計画 実績	3 3	7	11	②			計画 実績			
③			計画 実績				③			計画 実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	非常用食糧等及び防災資器材の更新や購入を予定どおり実施した。 簡易備蓄倉庫の更新を3箇所実施した。
R6年度			
R7年度			

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	宅地耐震化推進事業	NO.	63
担当所属	都市整備課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	大規模盛土造成地の地震に伴う滑動崩落対策の推進を図るため、市内45箇所の大規模盛土造成地を対象に行った現地踏査に基づき、簡易地盤調査や第二次スクリーニングによる詳細調査を行い、盛土の安定性の検討とパトロール等による現地確認により安全性の把握を実施します。
------	---

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	第二次スクリーニングの優先度評価 (簡易地盤調査) 安全確認パトロール	第二次スクリーニング(安定性の検討) (詳細調査、滑動崩落の安定計算) 安全確認パトロール	第二次スクリーニング(安定性の検討) (詳細調査、滑動崩落の安定計算) 安全確認パトロール
事業実績	第二次スクリーニングの優先度評価 ・簡易地盤調査：4箇所 安全確認パトロール ・経過観察頻度レベル(高)：10箇所 ・その他：適宜実施		

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	10,248	12,002	12,002	34,252
	一般財源	7,248	8,002	8,002	23,252
	特定財源	3,000	4,000	4,000	11,000
実績	事業費	7,134	0	0	7,134
	一般財源	4,152			4,152
	特定財源	2,982			2,982

【評価指標】

成果指標							活動指標								
名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
①	大規模盛土造成地の安全性の把握	%	88.0 (R3)	計画	95.0	97.0	100.0	①	大規模盛土造成地の安全確認 (パトロール回数)	回	0 (R3)	計画	3	3	3
				実績	95.0							実績	3		
②				計画				②				計画			
				実績								実績			
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	事業計画に対し予定どおり事業を実施することが出来た。 投入コストは指名競争入札により、当初計画より経費削減を図ることが出来た。 令和5年度に実施した地盤調査のデータを活用することにより、令和6年度以降の調査費が抑制され、当初2か年で予定していた二次スクリーニング調査を令和6年度に行うことができることから、大規模盛土造成地の安全性の把握を1年前倒しで実施する。
R6年度			
R7年度			

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	地域防災力向上事業	NO.	64
担当所属	防災安全課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	地域において、「共助」の中核を担う自主防災組織の活動を支援し、新規結成を促すとともに、活動の中心となる災害対策コーディネーター等の人材の育成を支援します。
------	---

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	自主防災組織結成の促進 防災資機材の貸与、更新 防災訓練指導の実施 リーダー研修会の開催 災害対策コーディネーター養成講座開催 防災関係団体の連携促進	自主防災組織結成の促進 防災資機材の貸与、更新 防災訓練指導の実施 リーダー研修会の開催 災害対策コーディネーター養成講座開催 防災関係団体の連携促進	自主防災組織結成の促進 防災資機材の貸与、更新 防災訓練指導の実施 リーダー研修会の開催 災害対策コーディネーター養成講座開催 防災関係団体の連携促進
事業実績	自主防災組織結成の促進 防災資機材の貸与、更新 防災訓練指導の実施 リーダー研修会の開催 災害対策コーディネーター養成講座開催 防災関係団体の連携促進		

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	1,607	1,607	1,607	4,821
	一般財源	884	884	884	2,652
	特定財源	723	723	723	2,169
実績	事業費	905	0	0	905
	一般財源	504			504
	特定財源	401			401

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 自主防災組織の結成数	組織	78 (R3)	計画 実績	80 80	81	82	① 自主防災組織の防災訓練実施数	組織	27 (R3)	計画 実績	72 31	73	74
② 災害対策コーディネーター養成講座受講者数	名	0 (R3)	計画 実績	20 22	20	20	② 養成講座開催	コース	0 (R3)	計画 実績	1 1	1	1
③			計画 実績				③			計画 実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	自主防災組織の結成については1組織の新規結成により計画値を達成できた。 投入コストの令和5年度の計画額と実績額の差額について、主に自主防災組織の資機材貸与について貸与を希望する団体数が当初予定していた団体数を下回ったことにより差異が生じている。 災害対策コーディネーター養成講座については、22名の認定者の養成を行うことができた。 自主防災組織の防災訓練実施数について、コロナ禍の影響により訓練実施数は計画値を下回ったものの、年々訓練実施数は増加傾向にあるため、引き続き訓練の実施支援を行う。
R6年度			
R7年度			

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	防災訓練事業	NO.	65
担当所属	防災安全課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	大規模災害に備えて地域住民と一体となった実践的な防災訓練を実施します。
------	-------------------------------------

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	防災訓練の実施（災害対策本部運営訓練、避難所開設訓練、ブース訓練等、実践的な訓練） 職員向けの資機材取扱い訓練及び通信訓練の実施	防災訓練の実施（災害対策本部運営訓練、避難所開設訓練、ブース訓練等、実践的な訓練） 職員向けの資機材取扱い訓練及び通信訓練の実施	防災訓練の実施（災害対策本部運営訓練、避難所開設訓練、ブース訓練等、実践的な訓練） 職員向けの資機材取扱い訓練及び通信訓練の実施
事業実績	防災訓練の実施（災害対策本部運営訓練、避難所開設訓練、ブース訓練等、実践的な訓練） 職員向けの資機材取扱い訓練及び通信訓練の実施		

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	269	269	269	807
	一般財源	269	269	269	807
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	191	0	0	191
	一般財源	191			191
	特定財源	0			0

【評価指標】

成果指標							活動指標								
名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
①	防災訓練参加者	人	138 (R3)	計画	350	365	380	①	防災訓練の実施	回	1 (R3)	計画	1	1	1
				実績	446							実績	1		
②				計画				②				計画			
				実績								実績			
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	総合防災訓練を実施するとともに職員向けの資機材取扱い訓練や通信訓練などを実施した。 総合防災訓練については、60歳以上の参加者が比較的多いため、今後若年層の参加者も増やす取組を行うとともに、市民自身が運営の主体となる事を前提とした避難所運営訓練を実施するなどの新たな取組を実施し、更に実践的な地域住民と一体となった防災訓練の実施を目指す。 このほか、令和6年度に被災者支援システムの新規導入を予定しているため、本システムを活用した訓練を新たに実施することで、職員の災害対応能力の更なる向上を目指す。
R6年度			
R7年度			

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	避難行動要支援者対策事業	NO.	66
担当所属	防災安全課	関連所属	高齢者支援課、障がい者支援課

【事業内容】

事業内容	避難行動要支援者の個別避難計画の作成が努力義務化されたことから、計画作成の優先度が高いものについて、地域の実情を踏まえながら優先的に作成に取り組みます。
------	--

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	個別避難計画の作成 避難行動要支援者の情報収集と避難支援者への情報提供 安否確認訓練の実施 福祉避難所運営訓練の実施	個別避難計画の作成 避難行動要支援者の情報収集と避難支援者への情報提供 安否確認訓練の実施 福祉避難所運営訓練の実施	個別避難計画の作成 避難行動要支援者の情報収集と避難支援者への情報提供 安否確認訓練の実施 福祉避難所運営訓練の実施
事業実績	個別避難計画の作成 避難行動要支援者の情報収集と避難支援者への情報提供 安否確認訓練の実施 福祉避難所運営訓練の実施		

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	6	1,406	1,406	2,818
	一般財源	6	1,406	1,406	2,818
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	0	0	0	0
	一般財源	0			0
	特定財源	0			0

【評価指標】

成果指標								活動指標							
名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
①	個別避難計画作成数	名	0 (R3)	計画	200	400	600	①	安否確認訓練の実施回数	回	1 (R3)	計画	1	1	1
				実績	37							実績	1		
②				計画				②	福祉避難所運営訓練の実施回数	回	1 (R3)	計画	1	1	1
				実績								実績	1		
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	安否確認訓練及び福祉避難所運営訓練については計画どおり実施できた。 評価指標の個別避難計画作成数について、計画作成時には郵送のみで個別避難計画の作成を行う予定であったものの、対象者自身のみでは計画を作成できない方も少なからずいることから、令和5年度に個別避難計画作成手法の切り替えを行い、郵送のみでなく必要に応じて訪問等も行うなど丁寧に対応を行うものとした。 計画作成手法の切り替えにより、個別避難計画作成数の実績値は計画値を下回っている。
R6年度			
R7年度			

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	防犯対策推進事業	NO.	67
担当所属	防災安全課	関連所属	管財契約課

【事業内容】

事業内容	市内における犯罪の発生抑止のため、防犯灯や街頭防犯カメラの適切な維持管理を実施するとともに、警察や防犯協会等の関係団体と連携した啓発活動を実施し、市民の防犯意識の向上を図ります。
------	---

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	街頭防犯カメラの設置及び維持管理 生活安全メールなどによる犯罪発生状況等の周知 市公用車へのドライブレコーダーの設置 防犯灯の設置及び維持管理	街頭防犯カメラの設置及び維持管理 生活安全メールなどによる犯罪発生状況等の周知 市公用車へのドライブレコーダーの設置 防犯灯の設置及び維持管理	街頭防犯カメラの設置及び維持管理 生活安全メールなどによる犯罪発生状況等の周知 市公用車へのドライブレコーダーの設置 防犯灯の設置及び維持管理
事業実績	街頭防犯カメラの設置及び維持管理 生活安全メールなどによる犯罪発生状況等の周知 市公用車へのドライブレコーダーの設置 防犯灯の設置及び維持管理		

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	31,014	30,903	30,903	92,820
	一般財源	30,414	30,303	30,303	91,020
	特定財源	600	600	600	1,800
実績	事業費	28,617	0	0	28,617
	一般財源	28,099			28,099
	特定財源	518			518

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 刑法犯認知件数	件	240 (R3)	計画	230	225	220	① 防犯啓発活動	回	37 (R3)	計画	63	76	90
			実績	367						実績	161		
②			計画				② 街頭防犯カメラ設置数	台	24 (R3)	計画	2	2	2
			実績							実績	2		
③			計画				③ 公用車ドライブレコーダー設置台数	台	4 (R3)	計画	4	6	5
			実績							実績	8		

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	街頭防犯カメラについて、県補助金を活用して、新設を1箇所2台、更新を1箇所2台、適切に行った。(計15箇所28台)なお、活動指標の値を大きく上回っているが、R5年度活動指標の2は毎年2台新設を意味しており、24台(R3現状値)+2台(R4新設)+2台(R5新設)=計28台となっている。 犯罪発生状況等の周知について、木更津警察署からの要請を受けた時や年金支給日等に、生活安全メール等により26回周知した。 防犯灯について、自治会等の要望による新設、宅地開発事業者からの移管等により、23基増となった。また、既存防犯灯の維持管理を適切に行った。(計5,403基)
R6年度			
R7年度			

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	地域防犯体制強化事業	NO.	68
担当所属	防災安全課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	市民の防犯意識の高揚を図るとともに、官民共同による防犯パトロールなどの各種防犯活動を総合的に実施することで犯罪の発生抑止に努めます。 また、自主防犯組織の新規設立を促すとともに、既存団体が継続して活動できるように支援を行います。
------	---

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	自主防犯組織等の活動支援 未結成地区への設立支援 各種防犯団体との連携による防犯パトロールや啓発活動の実施	自主防犯組織等の活動支援 未結成地区への設立支援 各種防犯団体との連携による防犯パトロールや啓発活動の実施	自主防犯組織等の活動支援 未結成地区への設立支援 各種防犯団体との連携による防犯パトロールや啓発活動の実施
事業実績	自主防犯組織等の活動支援 未結成地区への設立支援 各種防犯団体との連携による防犯パトロールや啓発活動の実施		

【投入コスト】

単位：千円

	年 度	R5年度	R6年度	R7年度	合 計
計 画	事業費	3,297	3,297	3,297	9,891
	一般財源	3,205	3,205	3,205	9,615
	特定財源	92	92	92	276
実 績	事業費	3,287	0	0	3,287
	一般財源	3,217			3,217
	特定財源	70			70

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 自主防犯組織の設立数	団体	42 (R3)	計画 実績	44 42	45	46	① 自主防犯組織未結成地区への啓発活動	回	1 (R3)	計画 実績	3 12	3	3
②			計画 実績				②			計画 実績			
③			計画 実績				③			計画 実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	自主防犯組織等の活動支援について、防犯装備品の貸与や研修会の開催等を行った。 未結成地区への設立支援について、チラシを配布するなどして加入促進を12回実施した。 各種防犯団体との連携による防犯パトロールや啓発活動の実施について、防犯指導員の活動支援や共同で啓発活動等を行い、連携して活動することができた。
R6年度			
R7年度			

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	交通安全対策事業	NO.	69
担当所属	防災安全課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	警察や交通安全協会等の関連機関と連携し、幅広い層を対象とした交通安全教育や啓発活動を行うことにより、交通ルールの遵守と交通マナーの向上を図ります。高齢者の関係する交通事故防止のため、交通安全教育や啓発活動の充実を図ります。
------	---

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	交通安全教室の実施 啓発活動の実施 高齢ドライバー対策の検討 高齢者運転免許証自主返納事業の実施	交通安全教室の実施 啓発活動の実施 高齢ドライバー対策の実施 高齢者運転免許証自主返納事業の実施	交通安全教室の実施 啓発活動の実施 高齢ドライバー対策の実施 高齢者運転免許証自主返納事業の実施、今後の検討
事業実績	交通安全教室の実施 啓発活動の実施 高齢ドライバー対策の検討 高齢者運転免許証自主返納事業の実施		

【投入コスト】

単位：千円

	年 度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計 画	事業費	938	1,238	1,238	3,414
	一般財源	938	1,238	1,238	3,414
	特定財源	0	0	0	0
実 績	事業費	851	0	0	851
	一般財源	851			851
	特定財源	0			0

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 交通安全教室・講習会の延べ参加者数	人	5,177 (R3)	計画 実績	7,600 6,008	8,800	10,000	① 交通安全教室・講習会の実施回数	回	82 (R3)	計画 実績	106 109	118	130
②			計画 実績				② 交通事故防止啓発活動	回	37 (R3)	計画 実績	64 161	77	90
③			計画 実績				③			計画 実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	交通安全教室・講習会の参加者数は、体調不良等による欠席が多かったため計画値を下回ったが、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類感染症に変更したことにより、啓発活動の回数が昨年度より大幅に増加した。 また、市内の交通事故発生件数は、昨年と比べて減少しており、引き続き、幼児から高齢者までの交通安全啓発を実施していく。
R6年度			
R7年度			

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	(仮称) 袖ヶ浦市統合消防庁舎建設事業	NO.	70
担当所属	消防本部総務課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	現在の消防本部・中央消防署と長浦消防署は老朽化しており、また、互いが3km圏に位置していることから、消防力を維持しつつ統合消防庁舎を建設し、防災拠点として機能の充実を図ります。
------	--

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	消防広域化の調査・検討 庁舎整備方針の検討（候補地、事業費、スケジュール等）	庁舎整備方針の検討（候補地、事業費、スケジュール等）	庁舎整備方針の検討・決定
事業実績	消防広域化の枠組み及び庁舎整備方針の検討（消防内部評価）を実施		

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	0	0	0	0
	一般財源	0			0
	特定財源	0			0

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
①			計画				①	回数	1 (R3)	計画	2	2	2
			実績							実績	1		
②			計画				②			計画			
			実績							実績			
③			計画				③			計画			
			実績							実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	令和5年度の検討状況について、袖ヶ浦市統合消防庁舎整備検討委員会にて情報共有を図った。
R6年度			
R7年度			

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	無線県域及び共同指令センター運営事業	NO.	71
担当所属	警防課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	指令システムは365日、24時間安定したシステム稼働が条件であり、現行システムは平成25年4月に運用開始しています。 令和6年度から令和7年度で全部更新し、令和8年4月から運用開始を目指し指令システムの安定化を図ります。
------	---

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	調達支援業務委託	指令システム改修事業工事 負担金支出	指令システム改修事業工事 負担金支出
事業実績	調達支援業務委託		

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	21,682	54,764	139,431	215,877
	一般財源	21,682	54,764	50,531	126,977
	特定財源	0	0	88,900	88,900
実績	事業費	20,240	0	0	20,240
	一般財源	20,162			20,162
	特定財源	78			78

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 負担金割合	%	0 (R3)	計画 実績	0.0 0.0	20.0	70.0	①			計画 実績			
②			計画 実績				②			計画 実績			
③			計画 実績				③			計画 実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	ちば消防共同指令センター指令管制システムの全体更新に関して適正な調達を行うために、整備方法及び契約方法に関する調査、検証等の調達支援業務を実施した。 また、概算事業費及び各構成団体の負担額を算定し、令和6年度～8年度の債務負担行為が議決された。
R6年度			
R7年度			

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	常備消防車両整備事業	NO.	72
担当所属	警防課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	災害時における警防体制を整え、地域住民の安全や安心を確保するため、常備消防車両を計画的に更新します。
------	--

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	平川消防署 指揮車更新 長浦消防署 指揮車更新	長浦消防署 泡原液搬送車更新	
事業実績	平川消防署 指揮車更新 長浦消防署 指揮車更新		

【投入コスト】

単位：千円

	年 度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計 画	事業費	31,086	44,939	0	76,025
	一般財源	1,786	312	0	2,098
	特定財源	29,300	44,627	0	73,927
実 績	事業費	30,231	0	0	30,231
	一般財源	931			931
	特定財源	29,300			29,300

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
①			計画 実績				① 更新台数	台	1 (R3)	計画 実績	2 2	1	
②			計画 実績				②			計画 実績			
③			計画 実績				③			計画 実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	老朽化した消防車両(指揮車)を更新し、災害時即応体制の向上、及び消防力の充実強化を図った。近年、複雑多様化する災害等に対応し地域住民の安全・安心に寄与するために、更新整備は重要であるため、今後も特定財源を確保しつつ計画的に実施していく必要がある。
R6年度			
R7年度			

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	非常備消防車両整備事業	NO.	73
担当所属	警防課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	消火活動はもちろんのこと、近年、複雑多様化している自然災害等から地域住民の安全や安心を確保するため、各種資機材の積載が可能な非常備消防車両を計画的に更新します。
------	--

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	小型動力ポンプ付積載車更新	小型動力ポンプ付積載車更新	小型動力ポンプ付積載車更新
事業実績	小型動力ポンプ付積載車更新		

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	42,216	14,127	28,172	84,515
	一般財源	2,503	656	230	3,389
	特定財源	39,713	13,471	27,942	81,126
実績	事業費	41,738	0	0	41,738
	一般財源	1,523			1,523
	特定財源	40,215			40,215

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
①			計画				① 小型動力ポンプ付積載車への更新台数	台	4 (R3)	計画	9	10	12
			実績							実績	9		
②			計画				②			計画			
			実績							実績			
③			計画				③			計画			
			実績							実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	老朽化した小型動力ポンプ付積載車を更新し、災害時即応体制の向上、及び消防力の充実強化を図った。近年、複雑多様化する災害等に対応し地域住民の安全・安心に寄与するために定期的な更新整備は重要であるため、今後も特定財源を確保しつつ計画的に実施していく必要がある。
R6年度			
R7年度			

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	消防団詰所建設事業	NO.	74
担当所属	警防課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	消防団の拠点施設である詰所を計画的に整備します。
------	--------------------------

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	第13分団詰所測量調査、石綿調査、土壌調査	第13分団詰所解体 第13分団詰所建設 第18分団詰所測量調査、石綿調査、土壌調査	第18分団詰所解体 第18分団詰所建設 第15分団詰所測量調査、石綿調査、土壌調査
事業実績	第13分団詰所測量調査、石綿調査、土壌調査		

【投入コスト】

単位：千円

	年 度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計 画	事業費	1,936	34,170	34,147	70,253
	一般財源	1,936	6,883	6,860	15,679
	特定財源	0	27,287	27,287	54,574
実 績	事業費	1,589	0	0	1,589
	一般財源	1,589			1,589
	特定財源	0			0

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 消防団詰所耐震化率	%	83.3 (R3)	計画 実績		88.8	94.4	① 消防団詰所耐震化棟数	棟	15 (R3)	計画 実績		16	17
②			計画 実績				②			計画 実績			
③			計画 実績				③			計画 実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	次年度に予定している第13分団詰所建て替えに伴う事前調査を計画通り実施した。消防団の活動拠点となる詰所を整備することにより、災害時の即応体制が図られ地域住民の安全・安心に寄与するため、旧耐震構造及び老朽化した消防団詰所を計画的に整備していく必要がある。
R6年度			
R7年度			

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	応急手当啓発事業	NO.	75
担当所属	中央消防署	関連所属	

【事業内容】

事業内容	救急車が到着するまでの間、バイスタンダー（その場に居合わせた人）が、いかに救命処置を適切に行うかが、傷病者の社会復帰に重要となります。バイスタンダーが担う救命の連鎖には、「早期認識と通報」、「一次救命処置（心肺蘇生及びAED）」があり、傷病者の予後に重要な関りがあることから、市民の間に応急手当の知識と技術が広く普及するよう、更なる取り組みを行います。
------	--

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	希望する児童・生徒を対象とした救命講習の検討及び策定 応急手当啓発員の養成 応急手当協力事業所の認定制度策定	希望する児童・生徒を対象とした救命講習の実施 応急手当啓発員の養成 応急手当協力事業所の認定	希望する児童・生徒を対象とした救命講習の実施 応急手当啓発員の養成 応急手当協力事業所の認定
事業実績	希望する児童・生徒を対象とした救命講習の実施内容等の策定 応急手当啓発員の養成 応急手当協力事業所の認定制度の要綱（案）の策定		

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	782	336	242	1,360
	一般財源	782	336	242	1,360
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	961	0	0	961
	一般財源	961			961
	特定財源	0			0

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 希望する児童・生徒を対象とした救命講習受講者数	人	0 (R3)	計画 実績	0 0	525	525	① 希望する児童・生徒を対象とした救命講習実施回数	回/年	0 (R3)	計画 実績	0 0	8	8
② 応急手当啓発員数	人	10 (R3)	計画 実績	11 13	12	13	② 応急手当啓発員講習の開催	回/年	0 (R3)	計画 実績	1 1	1	1
③ 応急手当協力事業所の認定	社	0 (R3)	計画 実績	0 0	5	14	③ 応急手当協力事業所の認定	社	0 (R3)	計画 実績	0 0	5	14

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	講習に参加する市民等が、救急現場における知識や技術を習得することで、質の高い応急手当を実践し傷病者の社会復帰に繋げる。投入コストの増額については、一般消耗品の感染症予防品及び啓発配布品が必要となったため。事業実績で応急手当啓発員として4人を認定した。(令和5年度1人失効)
R6年度			
R7年度			

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	火災予防啓発事業	NO.	76
担当所属	予防課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	火災予防の啓発活動を行い、防火思想の高揚を図ります。また、事業者等に対して適切な指導・助言を行い、防火体制の徹底を図ります。
------	--

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	住宅用火災警報器普及啓発活動 住宅用火災警報器取付支援 火災予防運動の実施 一人暮らし高齢者宅防火診断の実施 幼年消防クラブ大会の開催 消防訓練の指導等 立入検査の実施	住宅用火災警報器普及啓発活動 住宅用火災警報器取付支援 火災予防運動の実施 一人暮らし高齢者宅防火診断の実施 幼年消防クラブ大会の開催 消防訓練の指導等 立入検査の実施	住宅用火災警報器普及啓発活動 住宅用火災警報器取付支援 火災予防運動の実施 一人暮らし高齢者宅防火診断の実施 幼年消防クラブ大会の開催 消防訓練の指導等 立入検査の実施
事業実績	住宅用火災警報器普及啓発活動 住宅用火災警報器取付支援 火災予防運動の実施 一人暮らし高齢者宅防火診断の実施 幼年消防クラブ大会の開催 消防訓練の指導等 立入検査の実施		

【投入コスト】

単位：千円

	年 度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計 画	事業費	1,459	1,470	1,470	4,399
	一般財源	1,439	1,450	1,450	4,339
	特定財源	20	20	20	60
実 績	事業費	1,177	0	0	1,177
	一般財源	1,157			1,157
	特定財源	20			20

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 住宅用火災警報器設置率	%	75.0 (R3)	計画 実績	79.0 77.0	81.0	83.0	① 住宅用火災警報器設置啓発戸別訪問回数	回	2 (R3)	計画 実績	3 3	3 3	3 3
②			計画 実績				② 一人暮らし高齢者宅防火診断回数	回	1 (R3)	計画 実績	2 2	2 2	2 2
③			計画 実績				③ 立入検査実施件数	件	300 (R3)	計画 実績	400 463	400 400	400 400

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	住宅用火災警報器設置率は計画値に届かなかったものの、各種催しや出前講座、火災予防週間等の機会を捉え、年間を通じて普及啓発を図った。設置率の算定方法は、調査対象住宅を都度無作為抽出することになっている為、数値が変動する。今後も住宅用火災警報器設置啓発戸別訪問や、一人暮らし高齢者宅防火診断により重点的に啓発活動を行い、市民等が防火意識の高揚を図れるよう事業を展開していく。防火対象物等については、立入検査を計画的に実施し、違反対象物に対しては適切に指導を行い、是正につなげることができた。
R6年度			
R7年度			

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	消費生活相談・消費者意識啓発事業	NO.	77
担当所属	商工観光課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	消費者問題に関する啓発活動を行い、被害の未然防止を図ります。 複雑・多様化する消費者問題に対応するため、消費生活相談を実施し、消費者トラブルの早期解決を図ります。
------	--

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	消費生活相談 消費者教室の開催 出前講座の開催 消費生活センターのPR、啓発	消費生活相談 消費者教室の開催 出前講座の開催 消費生活センターのPR、啓発	消費生活相談 消費者教室の開催 出前講座の開催 消費生活センターのPR、啓発
事業実績	消費生活相談 消費者教室の開催 出前講座の開催 消費生活センターのPR、啓発		

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	6,822	6,797	6,181	19,800
	一般財源	5,253	6,228	5,612	17,093
	特定財源	1,569	569	569	2,707
実績	事業費	4,200	0	0	4,200
	一般財源	3,567			3,567
	特定財源	633			633

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 相談数解決割合 (年間)	%	73.5 (R3)	計画 実績	75.0 95.7	77.0	79.0	① 消費生活セン ター開設日数	日	242 (R3)	計画 実績	243 243	244	243
②			計画 実績				② 出前講座・消費 者教室の開催回 数	回	4 (R3)	計画 実績	10 7	10	10
③			計画 実績				③			計画 実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	消費生活相談においては、センターを閉室することなく、相談業務を実施し、多くの相談を解決することができた。また、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類感染症に変更されたことにより、コロナ禍前と同様に消費者教室及び出前講座を開催し、消費者問題に関する啓発活動を行い、被害を未然に防ぐとともに、消費生活センターのPRをすることができた。
R6年度			
R7年度			

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	まちの美化推進事業	NO.	78
担当所属	環境管理課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	市民や企業、学校等と協働して、美化活動を行うことにより、ごみのない清潔で美しいまちづくりを目指します。 花いっぱい運動による花の種の配布、フラワーポットの貸出しにより、美しいまちづくりを目指します。 空き地等の雑草処理対策により、美観の保護・環境美化を推進します。
------	--

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	協働による、清掃活動、ポイ捨て防止啓発活動、市内一斉清掃等の実施 花の種の配布、フラワーポット貸出 市街地の空き地等の雑草対策	協働による、清掃活動、ポイ捨て防止啓発活動、市内一斉清掃等の実施 花の種の配布、フラワーポット貸出 市街地の空き地等の雑草対策	協働による、清掃活動、ポイ捨て防止啓発活動、市内一斉清掃等の実施 花の種の配布、フラワーポット貸出 市街地の空き地等の雑草対策
事業実績	協働による、清掃活動、ポイ捨て防止啓発活動、市内一斉清掃等の実施 花の種の配布、市街地の空き地等の雑草対策		

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	3,383	3,311	3,358	10,052
	一般財源	3,383	3,311	3,358	10,052
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	3,132	0	0	3,132
	一般財源	3,132			3,132
	特定財源	0			0

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① ポイ捨てごみ収集量	t	60 (R3)	計画 実績	60.0 55.0	60.0	60.0	① 市内一斉清掃・臨海地区清掃・ポイ捨て防止啓発活動	回	6 (R3)	計画 実績	8 8	8	8
② 花いっぱい運動参加団体数	団体	4 (R3)	計画 実績	6 4	6	6	② 散乱ごみ収集	回	36 (R3)	計画 実績	36 35	36	36
③ まちがきれいだと感じている市民の割合	%	56.0 (R3)	計画 実績	57.5 61.1	59.0	60.0	③ ごみ拾いボランティアの活動回数	回	28 (R3)	計画 実績	35 42	35	35

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	市民や企業との協働による年2回の一斉清掃と年4回の臨海地区清掃、年2回の駅前でのポイ捨て防止啓発活動を実施することにより、ごみの無い清潔で美しいまちづくりと、市民の環境美化に対する意識の向上を推進することができた。
R6年度			
R7年度			

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	自然環境保全事業	NO.	79
担当所属	環境管理課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	身近な緑、豊かな自然環境を保全し、安らぎのあるまちづくりを目指すとともに、自然環境緑地等の維持管理をボランティアと協働で行います。 一定規模以上の進出事業所に対して、一定割合の緑化の義務付けを行い、緑地の確保に努めます。 鳥獣保護を図るとともに、特定外来生物等の捕獲・駆除を行います。
------	--

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	しいのもり自然環境緑地の適正な整備 蔵波小鳥の森の維持管理 保存樹木・樹林補助金の交付 緑化協定の締結 特定外来生物の駆除 自然散策会、環境学習講座等の拡充	しいのもり自然環境緑地の適正な整備 蔵波小鳥の森の維持管理 保存樹木・樹林補助金の交付 緑化協定の締結 特定外来生物の駆除 自然散策会、環境学習講座等の拡充	しいのもり自然環境緑地の適正な整備 蔵波小鳥の森の維持管理 保存樹木・樹林補助金の交付 緑化協定の締結 特定外来生物の駆除 自然散策会、環境学習講座等の拡充
事業実績	しいのもり自然環境緑地の適正な整備 蔵波小鳥の森の維持管理 保存樹木・樹林補助金の交付 緑化協定の締結 特定外来生物の駆除 自然散策会、環境学習講座等の拡充		

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	5,869	5,528	6,228	17,625
	一般財源	5,405	5,055	5,755	16,215
	特定財源	464	473	473	1,410
実績	事業費	4,874	0	0	4,874
	一般財源	4,443			4,443
	特定財源	431			431

【評価指標】

成果指標								活動指標							
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度		名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	
① 1回当たりのボランティア参加人数	人/回	25 (R3)	計画 実績	31 28	31	31		① ボランティアによる整備の実施	回	11 (R3)	計画 実績	18 13	18	18	
② 環境学習講座・自然散策会参加者数	人	32 (R3)	計画 実績	140 99	140	140		② ボランティア募集回数	回	2 (R3)	計画 実績	2 2	2	2	
③			計画 実績					③ 環境学習講座等の実施回数	回	1 (R3)	計画 実績	6 6	6	6	

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	水と緑の里「しいのもり」をボランティアと協働で整備し、自然散策会を春と秋の2回開催するなど、市民が訪れ、自然と触れ合う場となった。 学校と連携し、しいのもりでの調べ学習や里山整備の体験、学習したことをまとめた発表会を行うなど、児童の環境保全に関する学習の機会となった。 人の生活や生態系に害を及ぼす特定外来生物等の駆除を実施した。
R6年度			
R7年度			

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	公用車電気自動車導入事業	NO.	80
担当所属	管財契約課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	地球温暖化防止（温室効果ガスの排出抑制）に向けた取り組みを推進するため、計画的に電気自動車の導入を進めます。
------	--

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	車両の導入	車両の導入	
事業実績	車両の購入 外部供給機の購入		

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	3,174	4,000	0	7,174
	一般財源	574	580	0	1,154
	特定財源	2,600	3,420	0	6,020
実績	事業費	3,440	0	0	3,440
	一般財源	2,890			2,890
	特定財源	550			550

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 電気自動車の導入数	台	-	計画 実績	1 1	1	0	① 取組みに係る発信	回	-	計画 実績	1 1	1	0
②			計画 実績				②			計画 実績			
③			計画 実績				③			計画 実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	電気自動車の購入と併せて外部供給機を購入し、環境への配慮のほか災害時における非常用電源としての対応を率先して行うことで、市民や企業の皆様への備えに対する意識啓発につなげた。 また、運用マニュアルを作成したうえで、職員による積極的な活用を促すことで、CO2の排出量の削減に努めた。 なお、充電インフラは、庁舎整備工事において整備されている。
R6年度			
R7年度			

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	地球温暖化対策事業	NO.	81
担当所属	環境管理課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	地球温暖化の防止対策を進めるため、再生可能エネルギー設備や省エネルギー設備の導入を促進する設備の設置について、県の交付要綱に従って補助金を交付します。 「袖ヶ浦市太陽光発電設備の設置及び管理に関するガイドライン」の適切な運用を行い、再生可能エネルギーの利用を推進します。 市域全体の温室効果ガス削減のため、必要な計画を策定します。
------	---

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	住宅用省エネルギー設備等設置に係る補助金の交付 緑のカーテンの推進及び啓発活動の実施 市所管施設からの温室効果ガス排出量の算出 袖ヶ浦市地球温暖化対策実行計画（区域施策編・事務事業編）及び袖ヶ浦市気候変動適応計画の策定	住宅用省エネルギー設備等設置に係る補助金の交付 緑のカーテンの推進及び啓発活動の実施 市所管施設からの温室効果ガス排出量の算出 袖ヶ浦市地球温暖化対策実行計画（区域施策編・事務事業編）及び袖ヶ浦市気候変動適応計画に沿った取組の実施	住宅用省エネルギー設備等設置に係る補助金の交付 緑のカーテンの推進及び啓発活動の実施 市所管施設からの温室効果ガス排出量の算出 袖ヶ浦市地球温暖化対策実行計画（区域施策編・事務事業編）及び袖ヶ浦市気候変動適応計画に沿った取組の実施
事業実績	住宅用設備等脱炭素化促進に係る補助金の交付 緑のカーテンの推進及び啓発活動の実施 市所管施設からの温室効果ガス排出量の算出 袖ヶ浦市地球温暖化対策実行計画（区域施策編・事務事業編・気候変動適応計画）の策定		

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	8,776	10,094	10,094	28,964
	一般財源	486	104	104	694
	特定財源	8,290	9,990	9,990	28,270
実績	事業費	8,120	0	0	8,120
	一般財源	112			112
	特定財源	8,008			8,008

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 補助金交付件数	件	94 (R3)	計画 実績	108 109	108	108	① 制度の周知の実施回数	回	4 (R3)	計画 実績	4 4	4	4
② 市内公共施設の温室効果ガス排出量	t	7,553 (R3)	計画 実績	7,478 7,500.1	7,404	7,330	② 温室効果ガス削減の啓発回数	回	2 (R3)	計画 実績	2 2	2	2
③			計画 実績				③			計画 実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	拡大・充実	定置用リチウムイオン蓄電システムをはじめとした住宅用脱炭素設備等の補助件数が増加し、自然エネルギー利用を促進することができた。市所管施設からの温室効果ガスの排出は、目標とする7,478t以下にはできなかったが、平成27年度と比較してマイナス26.1%と低い水準を維持している。 地球温暖化対策実行計画の策定は、庁内の意見集約など、さらなる検討を要したため、計画の策定時期を令和6年3月から6月とし、パブリックコメント手続の準備まで完了した。 また、3月に袖ヶ浦市カーボンニュートラル宣言を表明し、今後は、計画策定後の普及啓発等、計画に掲げる市が行うべき取組を実施していくとして、まずは適応策のうち熱中症対策としてクーリングシェルターを設置する。
R6年度			
R7年度			

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	大気汚染監視機器整備事業	NO.	82
担当所属	環境管理課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	大気環境の状況を的確に把握するため、老朽化した機器を計画的に更新します。
------	--------------------------------------

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	老朽化した測定機器の計画的な更新 測定局毎の測定機器配置の検討	老朽化した測定機器の計画的な更新 測定局毎の測定機器配置の検討	老朽化した測定機器の計画的な更新 測定局毎の測定機器配置の検討
事業実績	微小粒子状物質自動測定記録計更新（長浦局） 気象観測装置更新（横田局）※落雷による故障に伴う更新		

【投入コスト】

単位：千円

	年 度	R5年度	R6年度	R7年度	合 計
計 画	事業費	4,933	8,470	5,170	18,573
	一般財源	4,933	3,470	2,170	10,573
	特定財源	0	5,000	3,000	8,000
実 績	事業費	5,056	0	0	5,056
	一般財源	5,056			5,056
	特定財源	0			0

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 測定時間達成局率（年間6千時間）	%	100 (R3)	計画	100.0	100.0	100.0	① 測定項目数の適正化	項目	52 (R3)	計画	36	36	35
			実績	100.0						実績	36		
②			計画				②			計画			
			実績							実績			
③			計画				③			計画			
			実績							実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	大気監視機器を計画的に整備することで、故障等による測定不能を予防することができた。 また、落雷により故障した機器については、早急に補正予算対応し、年度内に更新することで欠測期間を短縮することができた。 今後も、測定不能を防止するため観測機器を計画的に更新する必要がある。
R6年度			
R7年度			

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	ごみ減量化推進事業		NO.	83
担当所属	廃棄物対策課	関連所属		

【事業内容】

事業内容	ごみ最終処分量の減量化を図るため、ごみ減量化の普及啓発を行うとともに、ごみ収集制度全体のあり方について総合的な見直しの検討を行います。
------	--

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	ごみ減量化の普及啓発 事業者への減量化指導の徹底 ごみ収集制度の総合的な見直しの検討	ごみ減量化の普及啓発 事業者への減量化指導の徹底 ごみ収集制度の総合的な見直しの検討	ごみ減量化の普及啓発 事業者への減量化指導の徹底 ごみ収集制度の総合的な見直しの検討
事業実績	ごみ減量化の普及啓発 事業者への減量化指導の徹底 ごみ収集制度の総合的な見直しの検討		

【投入コスト】

単位：千円

	年 度	R5年度	R6年度	R7年度	合 計
計 画	事業費	55,585	55,585	55,585	166,755
	一般財源	0	0	0	0
	特定財源	55,585	55,585	55,585	166,755
実 績	事業費	36,707	0	0	36,707
	一般財源	0			0
	特定財源	36,707			36,707

【評價指標】

成果指標							活動指標								
名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
①	ごみ総排出量	t	21,845 (R3)	計画	20,595	20,390	20,184	①	広報掲載回数	回	19 (R3)	計画	12	12	12
				実績	20,525.6							実績	14		
②	一人1日あたりの家庭系ごみ排出量（資源物を除く）	g	560 (R3)	計画	507	497	488	②	講座等の開催	回	2 (R3)	計画	3	3	3
				実績	516.0							実績	1		
③	事業系ごみ排出量	t	5,018 (R3)	計画	4,973	4,951	4,928	③				計画			
				実績	4,727.1							実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	更なるごみの減量化や資源化を推進するため、広報紙、ホームページ、SNS、駅のデジタルサイネージ等を活用した定期的な情報発信に加え、出前講座、広報紙やツイッター等により、啓発やごみ分別の周知を図ることができた。また、地域福祉課と連携し、フードドライブを実施することで食品ロスの削減についても取り組んだ。これらの取り組みは引き続き行っていく。 ごみ収集制度の総合的な見直しの検討については、家庭系ごみ処理手数料の見直しを、物価上昇による市民への影響などに考慮しながら慎重に進めることとしており、令和5年度中に基本方針(案)について再審議することは困難であると判断した。今後の進め方については、社会経済情勢等の状況を見極めながら検討していく。
R6年度			
R7年度			

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	ごみ資源化推進事業	NO.	84
担当所属	廃棄物対策課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	資源循環を推進するため、排出時点での分別を啓発するとともに、資源化対象品目の拡充の検討を行います。
------	---

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	生ごみ、剪定枝等の排出抑制 資源回収を実施する団体への支援 プラスチックリサイクルの調査、検討 資源化対象品目拡大のための調査、検討、実施 子ども服リユースの実施、雑がみ回収ボックスの設置	生ごみ、剪定枝等の排出抑制 資源回収を実施する団体への支援 プラスチックリサイクルの調査、検討 資源化対象品目拡大のための調査、検討、実施 子ども服リユースの実施、雑がみ回収ボックスの設置	生ごみ、剪定枝等の排出抑制 資源回収を実施する団体への支援 プラスチックリサイクルの調査、検討 資源化対象品目拡大のための調査、検討、実施 子ども服リユースの実施、雑がみ回収ボックスの設置
事業実績	生ごみ、剪定枝の排出抑制（生ごみ肥料化容器等購入設置助成金、剪定枝粉碎機の貸出等） 資源回収を実施する団体への支援（助成金等） 資源化対象品目拡大のための調査、検討 ごみ資源化の普及啓発 子ども服リユースの実施、雑がみ回収ボックスの設置		

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	69,038	69,071	69,071	207,180
	一般財源	41,948	41,981	41,981	125,910
	特定財源	27,090	27,090	27,090	81,270
実績	事業費	66,113	0	0	66,113
	一般財源	34,835			34,835
	特定財源	31,278			31,278

【評価指標】

成果指標							活動指標								
名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
①	資源回収自治会 事業実施団体数	団体	113 (R3)	計画	117	117	118	①	資源回収自治会 事業未実施地区 への啓発回覧	回	1 (R3)	計画	1	1	1
				実績	115							実績	2		
②	ごみ総排出量に おけるリサイク ル率	%	25.7 (R3)	計画	27.0	27.0	27.0	②	雑がみ回収ボッ クスの設置	箇所	2 (R3)	計画	4	5	6
				実績	24.5							実績	6		
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	拡大・充実	生ごみ肥料化容器等購入設置助成金、剪定枝粉碎機の貸出等により、生ごみ、剪定枝の排出抑制を図ることができたが、生ごみ肥料化容器等購入設置助成金の交付実績は昨年度を下回ってしまったことから、周知回数を増やす等の対策を講じる。また、資源回収量に応じた助成金の交付や雑がみ回収ボックスの設置、子ども服のリユース企画などは今後も続け、ごみ資源化活動の活性化を図っていく。 プラスチックリサイクルについては、他市へのアンケートの実施や先進事例の視察を行うなどの調査を令和5年度に行ったので、次年度の審議会にて、本市におけるプラスチックリサイクルの進め方について審議していくとともに、モデル実証事業の実施に向けた準備を進める。
R6年度			
R7年度			

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	ごみ処理施設等長寿命化事業	NO.	85
担当所属	廃棄物対策課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	老朽化により維持管理費用が増大している現施設の修繕工事や設備の更新等を実施することにより、コスト削減とごみ資源化を図りつつ、各処理施設の長寿命化を図ります。
------	--

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	各施設の修繕工事や設備の更新等の実施 【工事対象施設】 ごみ処理施設 粗大ごみ処理施設 し尿処理施設	各施設の修繕工事や設備の更新等の実施 【工事対象施設】 ごみ処理施設 粗大ごみ処理施設 し尿処理施設	各施設の修繕工事や設備の更新等の実施 【工事対象施設】 ごみ処理施設 粗大ごみ処理施設 し尿処理施設
事業実績	ごみ計量機修繕工事、ごみ処理施設1号クレーン修繕工事 ごみ搬送コンベア（1）修繕工事 資源物受入ホッパ修繕工事、回転式破砕機分解整備工事 次亜塩素酸ソーダ注入ポンプ更新工事 次亜塩素酸ソーダタンク修繕工事 投入ポンプ修繕工事、遠心除渣機分解整備工事 し尿処理施設破砕機分解整備工事 遠心除渣機制御装置等修繕工事（R4繰越） 浸出液処理施設凝集槽修繕工事		

【投入コスト】

単位：千円

	年 度	R5年度	R6年度	R7年度	合 計
計 画	事業費	41,840	32,015	23,502	97,357
	一般財源	41,840	32,015	23,502	97,357
	特定財源	0	0	0	0
実 績	事業費	60,016	0	0	60,016
	一般財源	60,016			60,016
	特定財源	0			0

【評価指標】

成果指標								活動指標							
名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
①				計画				①	ごみ処理施設等の長寿命化の実施	箇所	1 (R3)	計画	9	7	7
				実績								実績	12		
②				計画				②				計画			
				実績								実績			
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	廃棄物の安定した処理のため、老朽化した各施設や設備を廃棄物処理施設個別計画に基づき、修繕する必要がある。 令和4年度の繰越工事となっていた遠心除渣機制御装置等修繕工事については、年度内に工事が完了した。
R6年度			
R7年度			

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	次期広域廃棄物処理事業	NO.	86
担当所属	廃棄物対策課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	君津地域4市（袖ヶ浦市、木更津市、君津市及び富津市）の一般廃棄物は、(株)かずさクリーンシステムで中間処理を行っています。令和8年度末に事業終了となるため、9年度からの次期広域廃棄物処理施設整備を進めます。次期広域廃棄物処理事業は、安房地域2市1町（鴨川市、南房総市及び鋸南町）も参加した6市1町で共同して事業を進め、事業方式はPFI法のBOO方式で実施します。
------	---

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	建築確認申請手続き 施設実施設計 土木工事着工	土木工事継続 プラント工事着工	土木工事継続 プラント工事継続
事業実績	事業契約約款に基づくサービス対価の変更請求 一般廃棄物・産業廃棄物処理施設設置許可及び 建築基準法第51条許可の手続き完了 起工式の実施 建築確認済証の交付 土木建築工事の着工		

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	3,259	7,380	7,380	18,019
	一般財源	3,259	7,380	7,380	18,019
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	2,482	0	0	2,482
	一般財源	2,482			2,482
	特定財源	0			0

【評価指標】

成果指標								活動指標							
名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
①				計画				①	広域廃棄物処理 事業6市1町部 課長会議開催回 数	回	9 (R3)	計画	9	9	9
				実績								実績	7		
②				計画				②				計画			
				実績								実績			
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	昨今の物価上昇の影響により、令和5年10月12日に、PFI事業者から、事業契約約款に基づくサービス対価の変更請求（スライド請求）が行われた。PFI事業者の実施設計が完了する令和6年6月以降、変更額の算定に用いる物価指標の選定等についてPFI事業者と実務的な協議を進め、変更金額についての審査を行って、令和7年3月議会において変更契約の議案を提出する予定であり、引き続き事業を継続していく。 また、PFI事業者による一般廃棄物処理施設設置許可申請等の建設に関する手続きが完了し、令和6年2月に土木建築工事に着手したことから、令和9年4月からの運用開始に向けてモニタリング等の対応を行っていく必要がある。
R6年度			
R7年度			

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	合併処理浄化槽設置補助事業	NO.	87
担当所属	廃棄物対策課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	河川等の公共用水域の水質保全を図るため、単独処理浄化槽の使用者に対して合併処理浄化槽への設置替えを行うよう啓発に取り組むとともに、合併処理浄化槽設置への補助を継続して行います。
------	--

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	啓発活動 合併処理浄化槽の設置を推進	啓発活動 合併処理浄化槽の設置を推進	啓発活動 合併処理浄化槽の設置を推進
事業実績	啓発活動（広報5月号、10月号） 合併処理浄化槽の設置を推進		

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	9,995	9,995	9,995	29,985
	一般財源	3,602	3,602	3,602	10,806
	特定財源	6,393	6,393	6,393	19,179
実績	事業費	5,849	0	0	5,849
	一般財源	2,566			2,566
	特定財源	3,283			3,283

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 合併処理浄化槽の設置補助基数（新規）	基	18 (R3)	計画 実績	17 15	17		① 広報等による周知	回	2 (R3)	計画 実績	2 2	2	
② 合併処理浄化槽の設置補助基数（転換）	基	7 (R3)	計画 実績	8 2	8		②			計画 実績			
③			計画 実績				③			計画 実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	補助対象となる合併処理浄化槽の新規設置数については計画値を下回った。理由は、物価上昇の影響により、補助対象外となる安価な浄化槽(N20型)を設置する者が多かったためである。 合併処理浄化槽への転換についても計画値を下回った。理由としては、物価上昇の影響により、単独浄化槽等が設置されている家庭での転換工事が見送られたものと考えられる。 汚水処理施設の整備が進んでいない区域の公衆衛生の向上及び公共用水域の水質の保全を図るため、合併処理浄化槽の設置及び普及は必要不可欠であることから、既存の単独処理浄化槽や汲み取り便所から合併浄化槽への転換について推進する必要がある。
R6年度			
R7年度			

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	廃棄物・土砂対策事業	NO.	88
担当所属	廃棄物対策課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	廃棄物の不法投棄や土砂等の埋め立て等による土壌汚染・災害発生を防止するための監視活動を行います。
------	--

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	市及び不法投棄監視員等によるパトロール活動 監視カメラ及び不法投棄防止看板の設置	市及び不法投棄監視員等によるパトロール活動 監視カメラ及び不法投棄防止看板の設置	市及び不法投棄監視員等によるパトロール活動 監視カメラ及び不法投棄防止看板の設置
事業実績	市及び不法投棄監視員等によるパトロール活動 監視カメラ及び不法投棄防止看板の設置 不法投棄及び残土の違法埋立てに係る啓発		

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	9,069	9,069	9,069	27,207
	一般財源	7,413	8,769	8,769	24,951
	特定財源	1,656	300	300	2,256
実績	事業費	7,999	0	0	7,999
	一般財源	6,366			6,366
	特定財源	1,633			1,633

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 不法投棄監視員によるパトロール巡回回数	回	339 (R3)	計画	300	300	300	① 不法投棄監視員配置数	人	10 (R3)	計画	10	10	10
			実績	280						実績	10		
②			計画				② 不法投棄及び残土の違法埋立てにかかる啓発	回	2 (R3)	計画	2	2	2
			実績							実績	2		
③			計画				③ 監視カメラの設置箇所数	箇所	25 (R3)	計画	27	29	30
			実績							実績	28		

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	成果指標は計画値を下回ったが、活動指標についてはいずれも計画を達成し、市民の良好な生活環境と自然環境の維持、きれいで住み良いまちづくりに寄与した。 不法投棄を放置すると、更なる不法投棄を呼び込んでしまうため、パトロールを常時行うことにより不法投棄の早期発見・早期対応を実現し、継続して不法投棄の拡大を防止していくことは、市内の環境保全に必要不可欠である。
R6年度			
R7年度			